かう市道の狭隘部分については、東側のＪＲ用地部分は埋設されている通信ケーブルが移設されなければ拡幅できない状況であるので、今後もＪＲに対して要望していく。また、西側の駐車場は道路用地として協力を地権者と交渉しているが、合意には至っていない。この箇所は以前からの懸案であるので、局部改良の実施に向けて努力していきたい。

その他の質問事項
・九十九里地域医療センターについて
・防災無線の子局の新設について
・旧茂原工業高校跡地利用について
・ワクチン接種の公費助成について

コスモス号・さつき号市バス運行の拡大について

細谷　菜穂子　議員（緑風会）

問 現在の市バス、コスモス号・さつき号の利用規程は、利用者にかなり制約があるが、多様化する時代の中で、より多くの学習機会が求められているため、運行時間と運行距離の拡大をするべきではないか。

答 市バスについては、コスモス号は中央公民館、さつき号は管財課の所管で管理運行を実施している。運行時間の拡大については、バスの移動先における視察等での滞在時間及び運転手の健康面を考慮すると、運行距離は一日往復で250㎞以内、運行時間は8時間が限度と考えているが、特に必要と認めた場合においては、運行オーダー状況、利用者の安全確保等を十分勘案した中で、早朝出発、若干遅い帰着を行っている。

バスの安全運行のためには、運転手の休養の確保及び車両の日常整備が必要であることから、年間を通して現状以上に拡大することは難しいが、今後とも利用者の安全を十分考慮し、市民サービスに資するよう考えていきたい。なお、さつき号は平成21年度実績で実運行日159日であるので、運行可能日数194日とすると稼働率は82％である。

その他の質問事項
・子宮頸がん予防ワクチン接種費用の負担軽減について
・旧茂原工業高等学校跡地の利用について
・茂原駅の市の案内情報掲示について

市民の健康づくりについて

三枝　義男　議員（緑風会）

問 直近5年間の国民健康保険、保険者別一人当たり総医療費の対比において、県下56市町村中茂原市は24～25番目、中程度の順である。健康都市宣言発信後、今年で22年を迎えるが、宣言の趣旨は活かされているか。

答 健康都市宣言は市民の幸せの実現の一環として、市民一人ひとりが自分の健康は自分で守るという認識に立って、生涯を通した健康づくりが市民に定着することを願い、市民の理解のもとに、平成元年7月に宣言を行ったものである。この宣言を契機に、平成3年には保健活動の拠点としての保健センターを建設し、各種検診、予防事業の一層の充実に取り組むとともに、健康教育、健康相談、健康づくり運動の拡充に努めてきた。

平成20年度からは生活習慣病予防を目的とした特定健康診査と特定保健指導が導入され、受診者自らが生活習慣にかかる自主的な取り組みが実施できるよう支援を行っている。また、市民で組織する保健委員会や食生活改善協議会の活動を通して、地区健康教室、健康づくり栄養教室、おやこ食育教室など乳幼児から高齢者までを対象としたきめ細かい健康教育活動に取り組んでいる。しかし、各種検診の受診率は決して高い状況ではないので、今後は各種検診のＰＲと受診率の向上に努めるとともに、健康都市宣言に沿った諸事業を充実させ、市民の健康意識の一層の向上に努めていきたい。

また、健康に対する動機づけとして、特定健康診査の受診者に対する食事や運動などの生活習慣の改善指導を行っており、今後は市民運動教室等の開催を考えている。

その他の質問事項
・米の戸別所得補償モデル対策について
・市道1級15号線改良計画について
・仮称本納ニュータウン計画について

大企業の雇用と地域経済における社会的責任について

平　ゆき子　議員（日本共産党茂原市議団）

問 市内の日立とＩＰＳα社では数千人規模の解雇・転籍・減給等の大リストラ計画がある。日本共産党は、市民の暮らしや地域経済を直撃すると、県と市に実態調査と是正指導を求めたが、どう対処されたのか。また、巨額の補助金はただちに凍結すべきと考えるが。

答 大企業としての地域経済における役割と社会的責任については、企業は利益の追求だけでなく、環境保全や地域経済の拡充及び安定的雇用の確保等の社会的責任を果たすことは必要であると考えており、そのように企業側にも要請してきた。現在、ＩＰＳアルファテクノロジの経営形態の変更が予定されているが、設備等の移転について現段階では聞いていないので、今後も地域経済の発展のために相互に連携を図っていく。

経営形態の変更に対する対応については、3月下旬に組織の見直しと経営形態の変更を行うとの報告を頂いており、5月にその後の経過報告を伺うとともに、引き続き市内関連会社への発注と安定的な雇用についてお願いをした。その中で関連会社については今後も取引をしていく旨の話があり、雇用の再編計画については、従業員と個別に面談等を行い、個々の実情を聞いて適切に対処していくとのことであったので、今後の状況を見守っていきたい。

企業立地奨励金については、本市の産業経済の振興、就業機会の拡大及び市民生活の向上に資することを目的としており、ＩＰＳアルファテクノロジにおいても、本市経済の振興等に貢献していただいていると考えているため、条例に基づき対応していく。

実態調査については、現在、労使間の協議が行われているので、引き続き動向を注視するとともに、今後も茂原労働